



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,815	7.3	1,319	27.1	1,216	73.2	921	49.5
29年3月期	21,262	△2.3	1,038	△9.2	702	△17.5	616	△15.3
(注) 包括利益	30年3月期		996百万円(62.2%)		29年3月期		614百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
30年3月期	36	37	—	—	3.2	3.4	5.8			
29年3月期	23	96	—	—	2.2	2.1	4.9			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円		29年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期	35,916	—	28,686	—	79.9	1,132	39	
29年3月期	34,639	—	27,994	—	80.8	1,105	03	
(参考) 自己資本	30年3月期		28,686百万円		29年3月期		27,994百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	1,819	—	△451	—	△327	—	8,852	—
29年3月期	2,003	—	△21	—	△586	—	7,905	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	—	5 00	—	6 00	11 00	278	45.9	1.0
30年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	303	33.0	1.0
31年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		32.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,780	3.8	430	△32.9	490	△29.3	370	△16.3	14	61
通期	24,100	5.6	870	△34.0	990	△18.6	770	△16.4	30	40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,687,955株	29年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,355,002株	29年3月期	1,354,683株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,333,094株	29年3月期	25,717,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,672	5.4	817	20.1	845	61.6	727	45.1
29年3月期	20,556	△1.7	680	9.5	523	△5.1	501	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	28.72	—
29年3月期	19.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	35,464		28,493		80.3	1,124.78		
29年3月期	34,493		27,892		80.9	1,101.03		

(参考) 自己資本 30年3月期 28,493百万円 29年3月期 27,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資の持ち直しが続き、企業収益は引き続き増加基調を辿っています。底堅い個人消費や旺盛な省力化投資などに加え雇用・所得環境の改善が概ね継続したことにより、戦後最長の景気拡大局面が続いています。海外に目を向けますと、2016年秋以降減速気味であった中国経済が、政策的な景気下支え策の効果もあって持ち直しに向かう中、EU圏の景気が緩やかに回復している一方で、英国はEU離脱に伴う低成長傾向が顕著になりつつあります。米国では、家計部門など民間の自律的な回復の動きに加え、税制改革や政府支出の増加が景気を押し上げる状況が続いています。また、新興国におけるスマートフォンなどの民生用デバイスの普及拡大に加え、自動車や家電製品などの情報化の動きや、IoT及びビッグデータの活用の拡大などを背景に情報関連需要が大幅に伸びています。

このような経営環境の中、当社グループは、当期が新中期経営計画Phase1（平成27年4月から平成30年3月までの3年間）の仕上げの年度となることから、当該期間における全社的な課題の包括的な検証を行ったほか、更なる成長への取り組みとして、現場力の強化に主眼を置いた人材育成への取り組み、品質保証体制の強化、技術の棚卸しを通じた技術基盤の底上げ、新製品開発体制の強化、生産性改善等による原価低減活動の継続、積極的な新規顧客開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、228億15百万円（前期比7.3%増）となりました。また、営業利益は13億19百万円（前期比27.1%増）、経常利益は12億16百万円（前期比73.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億21百万円（前期比49.5%増）となりました。

なお、このたび当社の佐野工場及び茨城工場において生産された製品の一部について、試験成績表の一部のデータの書き替えや納入仕様書の規格から外れた製品の出荷などの事実が確認された事案（以下、「本件事案」という）が明らかになりました。今後このような不適切行為が起らないよう、生産管理体制及び品質管理体制の従来にも増した強化、並びにコンプライアンス態勢の強化を徹底してまいります。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

建築工事用広幅テープの増加や、海外の特殊グレード布テープの新用途への展開、通販を中心とするコンシューマー関連製品が好調を維持したことなどにより、当製品部門の売上高は37億23百万円（前期比0.9%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

海外モバイル機器メーカー向け液晶関連テープと電子部品工程用テープが、市場の急減速の影響を一部受けたものの、新製品の新規採用でカバーし売上伸長に貢献しました。また、車載部品関連も電装化の促進により売上が拡大し、当製品部門の売上高は115億50百万円（前期比11.9%増）となりました。

(産業用テープ)

オリンピック関連需要の影響もあり、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であった事に加え、自動車部品用テープの受注が増加した事により、当製品部門の売上高は75億42百万円（前期比4.0%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで		前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(287) 3,723	16.3%	(248) 3,691	17.4%	32	0.9%
電機・電子用テープ	(6,713) 11,550	50.6%	(6,058) 10,318	48.5%	1,232	11.9%
産業用テープ	(308) 7,542	33.1%	(286) 7,252	34.1%	290	4.0%
合計	(7,308) 22,815	100.0%	(6,594) 21,262	100.0%	1,553	7.3%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.7%増加し359億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7.1%増加し203億42百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.4%減少し155億73百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ8.8%増加し72億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7.9%増加し54億84百万円となりました。これは、主に営業債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.7%増加し17億44百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.5%増加し286億86百万円となりました。これは、主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.9%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9億47百万円増加し88億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億19百万円（前年同期は20億3百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、4億51百万円（前年同期は21百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億27百万円（前年同期は5億86百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	80.6%	80.0%	83.5%	80.8%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	40.4%	27.0%	29.8%	47.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8倍	216.9倍	1,034.6倍	6,024.6倍	8,549.6倍

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済情勢につきましては、輸出や設備投資の盛り上がり、オリンピック関連需要による公共投資の押し上げ効果、雇用・所得環境の改善などにより景気は底堅さを維持すると見込まれるものの、景気の下振れリスクとして、北朝鮮情勢の緊迫化、米国や欧州の政治的混乱などの地政学リスクや、中国の景気失速、米国の保護貿易政策などがあげられます。これらのリスク要因により国際金融市場が混乱したり、世界経済が足踏みしたりすることも懸念されるため、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、最適な生産体制を構築するための設備のスクラップアンドビルドを推進するほか、品質保証体制の強化を図るとともに、安全衛生にも十分に配慮した労働環境を整備してまいります。さらには、IoTの導入を推進することで品質の更なる安定化を実現することなどにより一層の経営基盤強化を図り、当社の経営上の重要指標である売上高営業利益率を持続的に確保することに努めてまいります。また、インドネシア生産子会社につきましては、一段の品質向上を推進するほか、生産品目の拡充を図ることにより、当社グループの連結経営における位置付けを明確にいたします。

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は一定程度の伸長を見込めるものの、原材料及び燃料価格の上昇、製造部門及び研究開発部門の設備投資に伴う減価償却費用の増加、並びに輸送費の増加などの要因もあり、売上高241億円（前期比5.6%増）、営業利益8億70百万円（前期比34.0%減）、経常利益9億90百万円（前期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億70百万円（前期比16.4%減）を見込んでおります。また、平成30年4月6日に発表致しました「当社の一部製品に関する不適切行為について」の影響額は上記の通期連結業績予想に含まれておりません。

なお、当期は、中期経営計画Phase2（平成30年4月から平成33年3月までの3年間）の初年度となりますが、Phase2の開示につきましては、本件事案の再発防止策の策定なども踏まえて平成30年7月頃を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,222	9,077
受取手形及び売掛金	5,582	5,908
電子記録債権	549	1,012
商品及び製品	1,958	1,701
仕掛品	1,107	968
原材料及び貯蔵品	899	1,041
繰延税金資産	323	334
その他	353	307
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	18,990	20,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,645	11,548
減価償却累計額	△8,054	△8,250
建物及び構築物(純額)	3,591	3,298
機械装置及び運搬具	22,759	22,624
減価償却累計額	△19,827	△19,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,753
土地	4,050	4,031
リース資産	269	269
減価償却累計額	△4	△22
リース資産(純額)	264	247
建設仮勘定	97	285
その他	2,032	2,138
減価償却累計額	△1,896	△1,957
その他(純額)	136	181
有形固定資産合計	11,072	10,797
無形固定資産	366	284
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,133
退職給付に係る資産	87	177
繰延税金資産	7	6
その他	213	174
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	4,197	4,491
固定資産合計	15,636	15,573
繰延資産		
開業費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	34,639	35,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,294
電子記録債務	2,481	2,455
短期借入金	4	—
リース債務	19	19
未払法人税等	176	203
未払費用	484	560
その他	692	951
流動負債合計	5,083	5,484
固定負債		
リース債務	268	248
繰延税金負債	545	736
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	31	39
資産除去債務	292	296
長期末払金	56	56
その他	52	50
固定負債合計	1,562	1,744
負債合計	6,645	7,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,767	17,385
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,006	26,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	1,847
為替換算調整勘定	321	150
退職給付に係る調整累計額	△3	64
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,063
純資産合計	27,994	28,686
負債純資産合計	34,639	35,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,262	22,815
売上原価	15,486	16,629
売上総利益	5,776	6,186
販売費及び一般管理費	4,737	4,866
営業利益	1,038	1,319
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	84	89
受取手数料	70	41
その他	55	57
営業外収益合計	214	194
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	41	274
開業費償却	25	12
支払手数料	475	—
その他	8	9
営業外費用合計	551	296
経常利益	702	1,216
特別利益		
投資有価証券売却益	398	73
特別利益合計	398	73
特別損失		
環境対策費	333	—
特別損失合計	333	—
税金等調整前当期純利益	767	1,290
法人税、住民税及び事業税	187	296
法人税等調整額	△35	72
法人税等合計	151	369
当期純利益	616	921
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	616	921

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	616	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	177
為替換算調整勘定	△62	△170
退職給付に係る調整額	44	68
その他の包括利益合計	△1	75
包括利益	614	996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614	996
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,409	△137	25,973
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			357	△325	32
当期末残高	5,057	4,643	16,767	△462	26,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,653	383	△48	1,988	27,962
当期変動額					
剰余金の配当					△258
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△62	44	△1	△1
当期変動額合計	16	△62	44	△1	31
当期末残高	1,669	321	△3	1,987	27,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,767	△462	26,006
当期変動額					
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			921		921
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			617	△0	617
当期末残高	5,057	4,643	17,385	△462	26,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,669	321	△3	1,987	27,994
当期変動額					
剰余金の配当					△303
親会社株主に帰属する当期純利益					921
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△170	68	75	75
当期変動額合計	177	△170	68	75	692
当期末残高	1,847	150	64	2,063	28,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767	1,290
減価償却費	879	866
環境対策費	333	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	17
受取利息及び受取配当金	△88	△95
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	17	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△468	△809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	375	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	56
その他	△124	310
小計	1,750	1,977
利息及び配当金の受取額	88	95
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	164	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△440
無形固定資産の取得による支出	△20	△45
投資有価証券の取得による支出	△302	△2
投資有価証券の売却による収入	542	91
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△54
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△258	△303
短期借入金の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△325	△0
その他	△3	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	947
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	7,905
現金及び現金同等物の期末残高	7,905	8,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,105円 03銭	1,132円 39銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23円96銭	36円37銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	616	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	616	921
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,928	25,333,094

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。